

様式1(主な取組)

活動指標名	巡回調査(食品表示に関する立入検査等含む)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	408件	485件	387件	467件	469	400	100.0%	4,800	順調	過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗、利用者が集中する公設市場、大型スーパー等の小売店舗等に対して巡回調査を年間469件実施した。また、食品関連事業者等を対象とした講習会を9回開催し、小売店舗や食品関連事業者等へ食品表示制度の普及・啓発が図られた。
活動指標名	講習会の開催回数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15回	14回	16回	16回	9	5	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					巡回調査を469店舗実施し、食品表示制度の普及・啓発を図ったことにより、調査対象店舗における生鮮食品の未表示店舗割合は改善していると考えられる。また、県内各地において食品表示制度に係る講習会を実施し、制度の普及・啓発が図られたことから、概ね順調となった。
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課及び関連する法律所管課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。 食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、講習会の内容について、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。 食品関連事業者へ原料原産地表示の義務化についての周知を図るとともに、表示切替に伴う相談等に対応していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 食品表示関連課等と情報共有を行い、食品関連事業者等からの相談対応や事業者への指導等を連携して行った。 受講者のニーズに基づき、食品表示法以外の食品表示制度に関連する景品表示法についても、合同で講習会を実施した。 講習会において、原料原産地表示の義務化についての周知を行った。 				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・今後も、食品表示法関係課 (3課) との情報共有や連携するとともに、その他食品表示に関連する法律所管課との連携が必要である。	<ul style="list-style-type: none">・講習会内容に関するアンケートを実施し、受講者のニーズに応じた内容等の改善を行う必要がある。・平成29年9月に食品表示基準の改正があり、全ての加工食品に対して原料原産地表示が義務化された。今後食品関連事業者への周知及び相談対応等を行う必要がある。・個人商店経営者の高齢化が目立ち、表示に消極的な傾向がみられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・食品表示関連課やその他食品表示に関連する法律所管課との連携や情報共有等の検討を行う必要がある。
- ・講習会の内容については、受講者のニーズを把握し改善を図る必要がある。
- ・原料原産地表示の義務化に伴い、食品関連事業者への周知及び相談対応の実施等必要な対応を行う必要がある。
- ・個人商店を対象とした普及啓発の工夫をする。



4 取組の改善案 (Action)

- ・食品表示関連課及び関連する法律所管課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。
- ・食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、講習会の内容について、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。
- ・食品関連事業者へ原料原産地表示の義務化についての周知を図るとともに、表示切替に伴う相談等に対応していく。
- ・個人商店を対象とした普及啓発の工夫をする。

様式1(主な取組)

活動指標名	食品関連事業者等に対する説明会				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	13回/年	13回/年	15回/年	16回/年	9回/年	5回/年	100.0%	165	順調	9回の説明会等に469人の参加者があり、米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知を図った。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	9回の説明会等に469人の参加者があり、米穀・米加工品取扱事業者への米トレーサビリティ制度の周知が図られた。また、外食事業者等への巡回調査・指導により義務事項の遵守状況を確認できたことから、進捗は「順調」である。
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 関係事業者団体等への資料配付、保健所や市町村へのパンフレット配布、ウェブサイトへの情報掲載などの手法により、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を継続し、消費者の安全・安心に繋げる。 反復継続等の悪質なケースが見られた場合には、法に則り適正に指導する。 						<ul style="list-style-type: none"> 講習会や巡回調査等での資料配付、ウェブサイトを用いた広報により米トレーサビリティ制度の普及・啓発を図った。 悪質な違反については、確認されなかった。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・県内には夜間営業を常態とする外食事業(居酒屋等)が多く存在するが、人員面の理由で店舗訪問による周知活動が十分に対応できていない状況がある。	<ul style="list-style-type: none">・国産米の値上がりを背景に安価な外国産米の流通が増えており、使用米穀を変更する外食店の増加が見込まれる。対象店舗の担当者異動などにより米トレーサビリティ法に係る認識が継承されないケースが予想される。(産地情報の伝達誤り、欠落等)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・米トレーサビリティ制度について、より一層広く浸透するよう今後も継続的に広報活動を実施する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・関係事業者団体等への資料配付、保健所や市町村へのパンフレット配布、ウェブサイトへの情報掲載などの手法により、米トレーサビリティ制度の普及・啓発を継続し、消費者の安全・安心に繋げる。
- ・反復継続等の悪質なケースが見られた場合には、法に則り適正に指導する。

様式1 (主な取組)

活動指標名	農薬販売所の立入検査件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	109	124	102	140	78	100	78.0%	2,289	概ね順調	約330件ある農薬販売所に対して3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農薬販売について指導した。また、農薬販売業者やグリーンキーパー等を対象にした農薬適正使用講習会を開催し、農薬の使用に関する法令や最新の農薬に関する情報を周知した。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	令和元年度は、農薬販売店の立入検査を78件実施し、不適正な取扱いのあった店舗は1件であった。また、農薬に関する各種講習会を18回開催した。取組進捗は「概ね順調」である。
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				

(2)これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・農薬管理指導士については、認定制度を各種講習会で周知するほか、養成研修の受講を増やすため、開催の時期および開催通知をさいけんとうする。また、更新については機会を増やせるよう運用していく。 ・住宅地等での農薬の使用にあたり遵守事項を示した国の通知に係る研修を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・農薬管理指導士については、農薬に関する講習会等で積極的に精度を周知したほか、開催の案内については、文書通知およびHPでの公開を行った。更新の機会については危害防止講習会4回と養成研修の1回の実施となった。 ・住宅地通知に関する単独での講習では無く、危害防止講習会や農薬管理指導士養成研修の項目の一つとして実施した。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・ 講習会等への参加がない農薬使用者等への情報の提供が不十分	・ 農薬適正使用講習会等の内容について、重要な内容についてはHP上での提供が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 農薬に関する通知、情報等をいつでも入手できるように公開を検討する。



4 取組の改善案 (Action)

・ 農薬関係HPの充実を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	食鳥処理施設の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			62.20%	92.30%	整備工事 実施	整備	97.4%	57,476	順調	事業主体が行う食鳥処理施設の整備費用について一部補助し、事業主体において以下の契約工事を進めた。 ・電気設備工事 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 年度内に完了し、事業終了となった。 事業費執行率が約97%となり、進捗状況は、「順調」となっている。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・食の安全・安心を確保するため、H A C C P対応型の食鳥処理施設の整備に向けて関係機関と連携を図り、引き続き平成31年度竣工に向けて事業の進捗管理を行う。						・事業の進捗管理を行うために工程会議に参加するなど、事業実施主体と連携を図り事業遂行に取り組んだ。				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ 事業期間内の施設竣工には、事業実施主体の計画的な事業遂行が必要である。

外部環境の変化

- ・ 県内建設業界の職人不足に伴う影響がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業実施主体と密に連携を図り、計画的な事業遂行に努める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 事業終了のため改善案なし

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	農林水産物の衛生管理・品質管理の高度化
			施策の小項目名	畜産関連施設の整備
主な取組	乳業施設高度化整備事業			
対応する主な課題	県産食肉等の信頼を確保する観点から、HACCP導入など新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設の整備が必要である。また、特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
八重山地区で供給される牛乳等の安全・安心を確保するためHACCP対応型の乳業施設を整備する。						
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			
		施設設計及び施設整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 乳業施設高度化整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度： 基本計画・基本設計・実施設計を実施	
一括交付金(ソフト)	補助					53,072	939,821	一括交付金(ソフト)	R2年度： 建築工事を実施	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
									R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
乳業施設の整備					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	基本計画・ 基本設計・ 実施設計一 部完了	基本計画・ 基本設計・ 実施設計一 式	66.6%	53,072	やや遅れ	事業主体である市と基本計画・基本設計・ 実施設計の入札にかかる事務調整を行い、契 約を完了した。		
活動指標名					R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			53,072	やや遅れ	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 基本計画・基本設計については概ね完了し たが、関係機関との建設予定地に関する調整 に想定外に時間を要し、実施設計の一部がや や遅れとなった。
活動指標名					R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	53,072	やや遅れ			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 基本計画・基本設計については概ね完了し たが、関係機関との建設予定地に関する調整 に想定外に時間を要し、実施設計の一部がや や遅れとなった。
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案										反映状況		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・事業期間内の施設竣工には、事業実施主体の計画的な事業遂行が必要である。

外部環境の変化

- ・県内建設業界の職人不足に伴う影響がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業実施主体と密に連携を図り、計画的な事業遂行に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・事業実施主体と定期的に進捗会議を設ける。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	環境保全型農業の推進
			施策の小項目名	環境保全型農業の推進
主な取組	総合的病害虫管理技術推進事業			
対応する主な課題	有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成27年度末時点で60戸、約128haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成27年度末時点で509戸で全国154,669戸のわずか0.3%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
農産物の安定生産と農薬の使用を節減した環境保全型農業の双方を推進することを目的に、IPM(総合的病害虫管理)の考え方に基づいた病害虫防除体系の確立とその普及を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		3品目 IPM体系が確立した作物数				5品目
実施主体	県、特認団体					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】			
技術開発・普及及び実践地域の育成						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	沖縄型総合的病害虫管理技術(IPM)事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
各省計上	直接実施	14,304	12,958	11,942					R2年度：	
予算事業名	化学農薬削減に向けた病害虫技術推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：天敵生物による防除試験及び農家実証ほ場による実証試験を実施した。	
各省計上	直接実施				13,000	12,821	20,819	各省計上	R2年度：天敵生物による防除試験及び農家実証ほ場による実証試験を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	総合的病害虫技術体系が確立した作物数(累計)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	3	3	4	4	4	100.0%	12,821	順調	環境農薬リスク低減技術の開発のため、マイナー農薬の農薬登録に向けた試験を実施、また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・スムーズな農薬登録に向けてマイナー作物への農薬登録要望調査、課題選定、メーカーとの調整、試験実施機関の選定等の一連の流れを改めて確認し、会議で関係者で共有する。</p>						<p>・昨年度の会議で決定した農薬登録要望について、先にメーカーと調整し、実現可否を検討した上で実施機関に依頼する流れとしたため、実施機関の選定がスムーズとなった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">天敵利用技術の試験研究や普及センター段階での展示ほの設置実績の実績はあるが、農家段階での技術導入が思うように進んでいない。試験研究結果等を普及に繋げていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none">天敵利用技術の導入希望農家が増えつつあり、今後普及に係る研修会や指導が求められると想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・財源について消費・安全対策交付金を活用しているため、試験研究や展示ほの設置は可能だが、研修会の開催や先進地視察等での交付金の利用ができず、天敵利用技術の普及が進んでいない。本事業において、一般財源分で研修会等普及への取組について実施できるように予算化を検討する。



4 取組の改善案 (Action)

・交付金メニューに縛られず、天敵利用技術の普及の取組を実施できるように予算化を行い、研修会や現地視察等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	環境保全型農業の推進
			施策の小項目名	環境保全型農業の推進
主な取組	持続的農業の推進			
対応する主な課題	全国における農業生産工程管理（GAP）導入産地数は、平成26年3月現在で2,713産地となっており、沖縄県においては、17産地で導入されている。今後さらに農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
環境保全型農業を推進するため、沖縄県エコファーマー認定制度、沖縄県特別栽培農産物認証制度、有機JAS認証制度といった制度のPRを行う。 生産現場でのGAP普及を図るため、県内5地区においてGAP取組の展示ほを設置する。	環境保全型農業に取り組む農家数（累計） 1,060件	1,120件	1,180件	1,240件	1,300件
	GAP導入産地（累計） 39産地	43産地	47産地	51産地	54産地
	農業生産工程管理（GAP）の導入に取り組む産地の取組支援	GAP（農業生産工程管理）の普及			
	有機農業に関する消費者・農家等への啓発活動	環境保全型農業のPR活動			
	土壌蓄積肥料及び有機質資材を活用した減化学肥料及び有機栽培法の開発	環境保全型農業の技術開発と普及			
	実施主体	県			
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】		環境保全型農業直接支払交付金事業の実施

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	人と環境にやさしい持続的農業推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
県単等	直接実施		6,875	8,325	10,634				R元年度： R2年度：

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・環境保全型農業推進体制構築のための検討を行う。・農業改良普及センター(課)及びJA営農センター向けの指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。・国際水準GAP認証取得支援を行い、地域のGAP認証取得モデル農家を育成する。	<ul style="list-style-type: none">・環境保全型農業推進体制構築検討のため、消費者に対する意識調査を行った。・GAP指導者養成講座を開催した。・2団体(16経営体)に対して国際水準GAP認証取得支援を行った。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)	
内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・環境保全型農業に関する技術の情報、農作物の流通に関する情報が不足している。・現場においてGAPを指導できる指導者の人材が不足している。	<ul style="list-style-type: none">・県内外から沖縄県産環境保全型農産物の需要がある。・GAP認証については、オリンピック・パラリンピック後の大型小売店の認証要求の動向により大きく左右されるため流動的。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・消費者における県産の環境保全型農産物の認知度は低いものの、購入意欲は高いことがわかった。これに基づき、環境保全型農業の推進体制を構築する必要がある。・農業者が環境保全型農業に取り組めるよう、栽培マニュアルを整備し、かつ県産認証農産物の認知度を向上させる必要がある。・農業者にGAPに対する正しい知識を持ってもらうためには、指導する各品目担当がGAPに対する知識を深める必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・環境保全型農業推進行動計画について検討を行う。・環境保全型農産物の認知度向上のために説明会を実施する。・農業改良普及センター(課)及びJA営農センター向けのGAP指導者養成講座を開催し、さらなる指導者の育成に努める。

様式1(主な取組)

活動指標名	対象病虫害(チチュウカイミバエ・スイカ果実汚班細菌病)の発生件数(参考)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	0	0	0	0	0		100.0%	21,874	順調	<p>県全域を対象としたCG罹病樹調査及び住民への啓発活動を行った。侵入警戒エリアの調査及び防除を実施した。根絶防除エリアでは侵入警戒エリアの拡大に向け罹病樹調査及び伐採、ミカンキジラミの防除を実施した。チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚班細菌病の侵入警戒調査を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県全域を対象としたCG罹病樹調査及び住民への啓発活動を行った。侵入警戒エリアの調査及び防除を実施した。根絶防除エリアでは侵入警戒エリアの拡大に向け罹病樹調査及び伐採、ミカンキジラミの防除を実施した。チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚班細菌病の侵入警戒調査を行った。</p>
活動指標名	侵入警戒エリア内でのCG罹病樹の発生件数(参考)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	0%	0%	0%	0%	0		100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・現行では2団体で実施している調査を統合することで効率的な実施体制を実現するとともに予算の縮小につなげる。</p>						<p>・昨年度までは調査及び防除作業委託を市町村毎(大宜味村、名護市)に業者委託していたが、両市町村分を一括で契約することによって実施体制の効率化を図り、委託料の削減に繋がった。</p>				



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・ 根絶防除エリアでの調査および防除においては、その後の侵入警戒エリアへの編入に繋がるため、罹病樹の判定が精度の高い物である必要がある。	<ul style="list-style-type: none">・

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 現在罹病樹の判定はLAMP法で実施しているが、擬陽性が最終的に陰性となることもあり、精度の高いPCR法の導入を検討する必要がある。また、カンキツ類のみの検査によらず、病気を媒介する保毒虫の調査も検討する。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ PCR法の導入の検討を行う。
- ・ エリア内のカンキツグリーンング保毒虫の調査および分析の検討を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	環境保全型農業の推進
			施策の小項目名	環境保全型農業の推進
主な取組	地力増強対策事業			
対応する主な課題	有機農業に関しては、有機JAS認証を受けた農家戸数及び取組面積は、平成27年度末時点で60戸、約128haで日本全体の約1%程度にとどまっている。また、エコファーマー農家数は、平成27年度末時点で509戸で全国154,669戸のわずか0.3%となっている。この背景として、沖縄県は亜熱帯性気候に属し、周年で多くの病害虫の発生が見られるため、化学肥料及び化学合成農薬を一切使用しない有機農業を実践するのは本土に比べて難しいとされている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
環境保全型農業を推進又は啓発するため、エコファーマー認定、特別栽培農産物認証の推進及び環境保全型農業推進コンクールへの推薦を行う。 農業生産の基盤である土壌の流出を未然に防止するため、農家に対して「土壌保全の日」イベント等を通じた耕土流出防止対策の意識啓発を図る。		3回 認定会議				
		5地区 イベント開催地区数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課	【098-866-2280】		環境保全型農業実践者の育成(認定会議の開催)、耕土流出対策の推進等		

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 地力増強対策事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：「土壌保全の日」イベントを5地区で開催した。また、5地区で土壌分析週間を設け、土づくりに関する普及啓発を行った。 R2年度：「土壌保全の日」イベントや土壌分析週間等を通じた耕土流出対策と、土づくりへの意欲高揚を図る。	
県単等	直接実施	3,503	3,023	3,479	3,349	4,368	4,953	県単等		
予算事業名 人と環境にやさしい持続的農業推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：エコファーマー認定会議を計3回開催、おきなわ花と食のフェスティバルでの環境保全型農業のPRや、環境保全型農業実態調査を行った。 R2年度：エコファーマー認定に加え、イベント等を活用し、環境保全型農業のPRや意欲向上のための啓発を行う。	
県単等	直接実施		6,875	8,325	10,634	22,630	18,668	県単等		

様式1(主な取組)

活動指標名	認定会議開催数				R元年度			R元年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	3	3	3	3	3	100.0%	26,998	順調	エコファーマー認定会議を3回開催し、新規で18名が認定された。 「土壌保全の日」イベントを5地区で開催し、生産者を含めた関係機関でグリーンベルトの植栽、カバークロップの播種や講演会などを地域として取り組み、土壌保全の重要性について意識向上を図った。
活動指標名	イベント開催地区数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	5	5	5	5	5	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	環境保全型農業に取り組む農家数(参考)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	979	1002	1063	1084	1091	1180	92.5%			エコファーマー認定会議を計画通り開催し、環境保全型農業に取り組む農家数も順調に増加している。 また、土壌保全の日イベントについても計画通り5地区で開催し、土壌保全についての意識向上に繋がった。以上のことから、取組は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 認定書類の様式を見直す。 土壌保全の意識を維持していくため、「土壌保全の日」のイベントは継続して実施し、農家の意識高揚に繋がるよう内容を工夫していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 特別栽培農産物の認定書類の様式を見直し、申請および認証作業の簡素化を行った。 「土壌保全の日」のイベントを5地区で実施し、また、VR等普及啓発資材を活用し、土壌保全に関する意識啓発を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・認定、認証を受けるための申請書の様式が煩雑である。	<ul style="list-style-type: none">・エコファーマー認定又は特別栽培農産物認証を取得しても、メリットを感じられず継続しない場合がある。・県、市町村等が連携して「土壌保全の日」の取組により普及啓発を図っているが、赤土対策は農家の高齢化に加え、経費と労力負担が発生することから、意識醸成のためには、継続した普及啓発が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・エコファーマー認定及び特別栽培農産物認証の制度を見直し、生産者が取り組みやすいよう様式等を見直す。
- ・市町村によっては、赤土対策関連の地域協議会が活動しており、今後も連携した取組が期待できる。また、ソフト交付金を活用した赤土等流出防止営農対策促進事業により、グリーンベルト苗の増殖等を実施しており、当該事業と連携しながら農家の負担軽減につながる対策を進めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・認定書類の様式を見直す。
- ・土壌保全の意識を維持していくため、「土壌保全の日」のイベントは継続して実施し、農家の意識高揚に繋がるよう内容を工夫していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	病虫害対策と防疫体制の構築
			施策の小項目名	病虫害対策の構築
主な取組	特殊病虫害特別防除事業			
対応する主な課題	病虫害対策について、ミバエ類の東南アジア等からの侵入が常に懸念されるが、侵入を防止することにより、果菜類、果実類を自由に県外出荷することが可能となることから、引き続き再侵入防止防除を実施する必要がある。また、イモゾウムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特殊病虫害であるウリミバエ及びミカンコミバエ種群のトラップ調査等による侵入警戒調査、ウリミバエ不妊虫放飼法・ミカンコミバエ雄除去法による侵入防止防除対策を実施。イモゾウムシ及びアリモドキゾウムシの根絶防除対策、ナスミバエ等の被害軽減及びまん延防止対策を実施		侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施(ウリミバエ)				
		侵入警戒調査及び侵入警戒防除の実施(ミカンコミバエ)				
		イモゾウムシ・ナスミバエ等の根絶防除・まん延防止の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【098-866-2280】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 特殊病虫害特別防除事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 防除等(ウリミバエ159回、ミカンコミバエ54回、ゾウムシ類326回)	
一括交付金(ソフト)	直接実施	1,212,623	1,206,267	1,237,693	1,097,412	1,470,850	1,575,397	一括交付金(ソフト)	R2年度： 防除等(ウリミバエ159回、ミカンコミバエ54回、ゾウムシ類326回)	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度：	
									R2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	ウリミバエ防除等回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	157	161	159	157	159	-	100.0%	1,470,850	順調	ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼131回(4地域)実施。ミカンコミバエ防除等回数は、トラップ調査26回、果実調査2回、地上防除33回(6地域)、航空防除8回(3地域)実施。ゾウムシ類は津堅島・久米島でトラップ調査・寄主除去等を326回実施。
活動指標名	ミカンコミバエ防除等回数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	57	56	69	54	54	-	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ウリミバエ防除対策では、不妊虫放飼等を計画どおり実施したところ、寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかった。ミカンコミバエ防除対策では、一昨年の多数誘殺状況を踏まえ、航空防除を追加した結果、寄主植物の移動規制にかかるような事態には至らなかった。津堅島において、アリモドキゾウムシの根絶防除対策を実施したが、寄主植物から寄生が確認されたため、再度防除を実施した。
活動指標名	ゾウムシ類防除等回数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	314	863	769	326	326	-	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、関係課との連携を密にし、状況の変化に対して速やかに対応する。 ・調査用トラップを管理している市町村との連携強化により、侵入発見精度の維持を図る。 ・津堅島におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けて、防除及び調査を継続しつつ、関係機関との調整・協議による連携強化を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、予算の流用や繰越も活用して対応している。 ・市町村の防除体制について確認し、改善を要する場合には指導し、侵入警戒調査の精度維持を図っている。 ・地元との連携により防除を継続しており、根絶に向けて国等との協議を実施している。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因

- ・ウリミバエ不妊虫の放飼を中断することなく継続することが必要。修繕及び改築により、機能維持に努める。
- ・ミカンコミバエ誘殺は毎年確認されており、市町村等との連携体制の維持が重要である。
- ・津堅島のアリモドキゾウムシ根絶確認のため、防除員の確実な配置が必要。

外部環境の変化

- ・ミカンコミバエの誘殺が多数確認された影響等により放飼施設の改築が遅れている。
- ・本県は、ミバエ類が発生している近隣諸外国に近く、侵入リスクは非常に高い。誘殺頭数は過去最多となっており、侵入リスクは高まっている。
- ・アリモドキゾウムシの根絶達成に向け、調査を継続している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、計画の翌々年の整備を基本とするなど、状況の変化に対応できるようにする必要がある。
- ・侵入リスクの高まりに対して、発生地点確認や初動防除等の対応等、体制維持のためにも関係機関との連携強化に努める必要がある。
- ・津堅島のアリモドキゾウムシ根絶に向けて、関係機関との連携を図りつつ、調査及び防除体制の見直しを行うとともに、住民らに対する説明を徹底する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ウリミバエ大量増殖等施設及び各放飼施設の修繕・改築について、予算確保と施工状況の把握により整備の早期完了を目指す。
- ・トラップ回収状況やテックス板設置状況を確認し、侵入発見精度の維持を図る。
- ・津堅島におけるアリモドキゾウムシの根絶に向けて、関係機関との連携により再侵入防止とともに調査を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ウ	農林水産物の安全・安心の確立	施策	病虫害対策と防疫体制の構築
			施策の小項目名	防疫体制の構築
主な取組	特定家畜伝染病発生防止対策			
対応する主な課題	県産食肉等の信頼を確保する観点から、HACCP導入など新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設の整備が必要である。また、特定家畜伝染病の国内への侵入防止対策が課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。		4箇所				
		整備箇所数				→
実施主体	県					防疫資材の整備
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】		防疫実働演習の実施(4回/年)	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 家畜衛生技術指導事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を石垣市、宮古島市、那覇市及び名護市で各1回開催した。計画値4回に対し、実績値4回となった。 R2年度： 防疫実働演習を八重山地域、本島北部地域、中南部地域及び宮古地域で各1回行う。
各省計上	直接実施	7,250	7,762	7,586	8,459	8,461	8,397	各省計上	
予算事業名 家畜伝染病予防事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	R元年度： 計画値通り、各家保4カ所に初動防疫資材を備蓄した。 R2年度： 4カ所に備蓄した備蓄資材の管理及び更新を行う。
各省計上	直接実施	70,518	95,398	78,847	110,256	638,110	48,369	各省計上	

様式1(主な取組)

活動指標名	防疫実働演習の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	3	3	4	4	100.0%	646,571	順調	<p>特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を那覇市、名護市、石垣市及び宮古島市で各1回ずつ実施した。また、四半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。</p> <p>県内での豚熱(CSF)発生に伴い、防疫措置及び清浄化に向けた対応を実施中。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和元年度は近接する東アジア地域では、依然として口蹄疫や新たにアフリカ豚コレラなどの特定家畜伝染病が続発している。国内でも豚コレラが岐阜県、愛知県で発生し、県内でも今年1月にCSFが発生し拡がりをみせており、CSF発生に伴う防疫措置・対策を実施中。通常事業については進捗は「概ね順調」である。</p>
活動指標名	防疫資材の備蓄				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	5	4	4	4	4	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。</p>						<p>・四半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を3回実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
.	<ul style="list-style-type: none">・本県に近接するアジア諸国等では、口蹄疫やアフリカ豚コレラ、高病原性鳥インフルエンザなどが断続的に発生しており、県内への人及びモノの流入も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。・県内においてCSFが発生したことから、これまで以上の防疫対策の強化が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・有事の際に迅速な対応を行うため、防疫演習を継続して実施し、初動防疫対応に備える必要がある。
- ・農場における飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るため、農場への立入を行っているが、さらなる遵守徹底を図るため、県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。
- ・県ホームページ等を活用し、家畜衛生に関連する情報を提供する。

様式1(主な取組)

活動指標名	養殖衛生・防疫指導を行った経営体数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	52	51	51	51	55	55	100.0%	4,848	順調	<p>県内で発生する魚病の診断と発生状況を把握し、養殖衛生管理指導を実施することで、養殖魚介類の安定生産を確保する。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内の給餌養殖業者55経営体に対して、養殖衛生管理指導を行い、そのうちクルマエビに関しては種苗の全ロット検査を行った。その他20経営体には、魚病診断等により、詳細な管理・対策の指導や発生状況の把握を行い、進捗は「順調」である。また、疾病が疑われる時は、速やかに魚病診断の依頼があることから、養殖衛生管理指導の継続により、養殖業者が適切な管理を行うようになっている結果だと考えられる。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 疾病の発生を防ぐため、出荷期間が長いクルマエビ養殖業者に対し、防疫勉強会等を開催する。 ・ 安定的な生産を促すため、引き続き、経営体毎の適正な給餌や適正密度などについて養殖管理指導を実施する。 ・ 国としての防疫体制の見直しが検討されていることから、情報収集に努める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ クルマエビ養殖業者との意見交換を行った。 ・ 個別の防疫指導や魚病発生状況を聞き取りするなど、適正な給餌、適正飼育密度を保つよう管理を指導した。 ・ 漁病研修、全国会議等へ出席し、魚病及び今後改正される抗菌薬の使用についての情報などを収集することができた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

内部要因	外部環境の変化
・クルマエビ養殖では、疾病が発生し生産量が低下している。	・クルマエビ養殖において、疾病の発生により養殖期間がずれ込むことで産地間の出荷調整が起こり出荷期間が長期化する事例が発生している。 ・地理的に東南アジアと近い本県は、国外からの疾病侵入の高いリスクを抱えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・クルマエビ養殖において、出荷期間が長期化すると、疾病発生リスクが増加するため、防疫勉強会等により注意喚起する必要がある。 ・地理的に東南アジアと近い本県は、国外からの疾病侵入の高いリスクを抱えているため、常に国内外の最新の疾病情報を収集するとともに診断技術を習得する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・疾病の発生を防ぐため、出荷期間が長いクルマエビ養殖業者に対し、防疫勉強会等を開催する。 ・安定的な生産を促すため、引き続き、経営体毎の適正な給餌や適正密度などについて養殖管理指導を実施する。 ・国としての防疫体制の見直しが検討されていることから、情報収集に努める。
